



平成 30 年度障害福祉サービス等従事者処遇状況等調査結果

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

調査概要・集計方法について

1 調査概要

(1) 目的

障害福祉サービス等従事者の処遇状況及び福祉・介護職員処遇改善加算の影響等の評価を行うとともに、報酬改定のための基礎資料を得ることを目的とする。

(2) 調査日

平成 30 年 10 月 1 日

(3) 調査対象・抽出方法

① 調査対象

障害福祉サービス等を実施する 10,585 施設・事業所（休止・廃止を除いた客体数は 10,302 施設・事業所）。

ここでいう「障害福祉サービス等」とは、障害者支援施設（施設入所支援）、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、療養介護、生活介護、短期入所、重度障害者等包括支援、共同生活援助、自立訓練（機能訓練）、自立訓練（生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型、福祉型障害児入所施設、医療型障害児入所施設、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援及び保育所等訪問支援をいう。

② 抽出方法

サービスごとに、経営主体、地域性等を考慮して、3.6%～全数で設定。

(4) 主な調査項目

- 福祉・介護職員処遇改善加算等の届出状況
- 施設・事業所の給与等の引上げ状況
- 福祉・介護職員処遇改善加算等の処遇改善効果 等

2 集計方法

単純集計

※ 障害福祉サービス等従事者の集計にあたっては、原則として調査対象施設・事業所に平成 29 年と平成 30 年ともに在籍している者についてのみ集計対象とし、平成 29 年と平成 30 年のそれぞれ該当する属性に計上している。

3 回収状況

	施設・事業所数 ①	調査対象数 ②	休止・廃止等 ③	客体数 ④ (②-③)	有効回答数 ⑤	有効回答率
全体	93,096	10,585	283	10,302	6,704	65.1%
訪問系サービス	33,735	2,769	95	2,674	1,543	57.7%
日中活動系サービス	32,412	3,803	81	3,722	2,544	68.4%
グループホーム	7,419	1,134	20	1,114	711	63.8%
入所施設	2,553	480	3	477	398	83.4%
障害児入所施設	357	357	1	356	254	71.3%
障害児通所・訪問	16,620	2,042	83	1,959	1,254	64.0%
相談支援	12,678	2,270	158	2,112	1,346	63.7%